

# 東京の災害が全国に及ぼす影響（第4報） - 東京及び南関東における諸活動の全国に対する比率の推移

-

著者	渡辺 一郎
雑誌名	防災科学技術研究所 研究資料
号	101
ページ	1-35
発行年	1985-07
URL	<a href="http://doi.org/10.24732/nied.00001715">http://doi.org/10.24732/nied.00001715</a>

30:311.21:614.8 (521.27/2)

**東京の災害が全国に及ぼす影響 (第4報)**  
—東京及び南関東における諸活動の全国に対する比率の推移—

渡 辺 一 郎\*

国立防災科学技術センター

**Influences of Disaster Damage in Tokyo  
on Activities in the Whole of Japan (No.4)  
Annual Variation of the Ratio of Various Activities  
in Tokyo and South-Kanto Area to the Whole of Japan**

By

**Ichiro Watanabe**

*National Research Center for Disaster Prevention, Japan*

**Abstract**

Annual variation of the ratio of various activities in Tokyo and South-Kanto area (Kanagawa-ken, Saitama-ken and Chiba-ken) to the whole of Japan is surveyed. Various activities per capita are also investigated.

(1) The concentration ratio of most items is nearly 10% of the whole of Japan, i.e. almost equal to the population ratio of Tokyo to the whole country. This situation does not change year by year.

(2) The concentration ratio of some items, such as annual wholesale sales, value of shipments of publishing, printing and allied industries, etc. is nearly 50%. However, this concentration ratio is reducing year by year.

(3) The concentration ratio of some items, such as the clearing of checks and bills, the volume of sales of public and corporate bonds, domestic letters accepted, outstanding amounts of loans from all banks, number of bicycles, etc. is increasing year by year. Especially the concentration of the clearing of checks and bills and the volume of sales of public and corporate bonds in Tokyo is extraordinarily large, say 70%.

1. は し が き

第1報(渡辺, 1976), 第2報(渡辺, 1977)においては, 東京(都)の諸活動が全国に対

---

\* 第4研究部

して占める比率を調査することによって、東京における災害が全国に対して与える影響を、間接的にそして定性的に、把握することを試みた。この第 4 報においては、このような比率が年ごとにどのように変化しているかを、第 1 報・第 2 報と同じように人口と関連づけながら、考察することとした。

年ごとの変化を人口と関連づけて考察する場合、東京都の人口の全国に対する比率が昭和 44 年以降減少していること、逆に南関東 3 県(神奈川県、埼玉県、千葉県)、そしてその結果南関東 4 都県(上記の 3 県に東京都を加えた地域)の人口の全国に対する比率が少なくとも昭和 38 年以降上昇していること(調査対象の最初の年が昭和 38 年である)、に注意しなければならない(表 1)。そこで、この第 4 報においては、東京都だけでなく、南関東 3 県及び南関東 4 都県の諸“活動”の全国に対する比率の推移を、人口(比率)の推移と関連づけて考察することとした。

さて、第 1 報・第 2 報において、東京都における多くの活動の全国に対する比率が、東京都の人口の全国人口に対する比率と大略同じであること、そしていくつかの活動の全国に対する比率が人口比率と比較して非常に大きいこと(すなわち東京都に集中していること)を述べた。実は南関東 4 都県を対象としてもやはり同じことがいえる。そこで、この第 4 報においては多くの活動について述べるのではなく、年ごとの変化が大きいもの、人口比率と比較して変化が非常に大きいもの、東京都と南関東 3 県との相違が大きいもの、逆に年ごとの変化が小さいものなど、いくつかの特徴的な活動について述べることにしたい。

なお、ここで用いたデータはすべて日本銀行調査統計局発行の「都道府県別経済統計」に記載されているものを用いた。

## 2. 自動車保有台数

自動車保有台数(総台数)の年ごとの推移を示したのが表 2、人口比率と関連づけたものが表 3 である。表 2 の C、E、G はそれぞれ東京都、南関東 3 県(神奈川県、埼玉県、千葉県)、南関東 4 都県の自動車保有台数の全国自動車保有台数に対する百分比である。

また、表 3 の C は結局、東京都人口 1 人当りの自動車保有台数の全国人口 1 人当りの自動車保有台数に対する比率を示す。F 及び I は、南関東 3 県及び南関東 4 都県についての同じ比率を示す。

なお、人口は表 1 に示したように毎年 10 月の人口であり、自動車保有台数は表 2 に示したように毎年 3 月末の保有台数である。統計時期にずれがあるが、大略の傾向を知るという意味から、このずれを無視して表 3 は作られている。すなわち、表 3 はたとえば昭和 42 年 10 月の人口比率と昭和 43 年 3 月の保有台数比率とを対応させて作られている。昭和 42 年 10 月の人口比率と昭和 42 年 3 月の保有台数比率とを対応させて作ったものが表 4 である。

表 1 東京都, 南関東3県及び南関東4都県の人口の全国人口に対する比の推移

Table 1 Annual variation of the population ratio of Tokyo and South-Kanto area to the whole of Japan.

年(昭和)月	全 国 の 人 口 (A)	東 京 都 の 人 口 (B)	C = B/A (%)	南関東2県の人口(D)	E = D/A (%)	南関東4都県の人口(F)	G = F/A (%)
38. 10	96,156	10,513	10.9	9,120	9.48	19,633	20.4
39. 10	97,186	10,709	11.0	9,543	9.82	20,252	20.8
40. 10	98,275	10,877	(11.07) 11.1	10,140	10.3	21,017	21.4
41. 10	99,056	11,027	(11.13) 11.1	10,511	10.6	21,538	21.7
42. 10	100,243	11,166	(11.14) 11.1	10,970	10.9	22,136	22.1
43. 10	101,408	11,294	(11.14) 11.1	11,449	11.3	22,743	22.4
44. 10	102,648	11,399	(11.10) 11.1	11,981	11.7	23,380	22.8
45. 10	103,704	11,399	11.0	12,702	12.2	24,101	23.2
46. 10	105,006	11,477	10.9	13,276	12.6	24,753	23.6
47. 10	107,332	11,531	10.7	13,834	12.9	25,365	23.6
48. 10	108,710	11,534	10.6	14,379	13.2	25,913	23.8
49. 10	110,049	11,519	10.5	14,871	13.5	26,390	24.0
50. 10	111,934	11,669	10.5	15,368	13.7	27,037	24.2
51. 10	113,086	11,661	10.3	15,530	13.7	27,191	24.0
52. 10	114,154	11,649	10.2	16,068	14.1	27,717	24.3
53. 10	115,174	11,628	10.1	16,414	14.3	28,042	24.3
54. 10	116,133	11,596	9.99	16,735	14.4	28,331	24.4
55. 10	117,060	11,618	9.92	17,079	14.6	28,697	24.5
56. 10	117,884	11,635	9.87	17,367	14.7	29,002	24.6
57. 10	118,693	11,669	9.83	17,646	14.9	29,315	24.7

表 2 自動車保有台数の推移

Table 2 Annual variation of the number of motor vehicles in use.

年(昭和)月	全 国 (千台) (A)	東 京 都 (千台) (B)	$C=B/A$ (%)	南関東 3 県 (千台) (D)	$E=D/A$ (%)	南関東 4 都県 (千台) (F)	$G=F/A$ (%)
42. 3	9,639.4	1,373.8	14.3	942.6	9.78	2,316.4	24.0
43. 3	11,690.8	1,582.1	13.5	1,153.6	9.87	2,735.7	23.4
44. 3	14,022.0	1,795.0	12.8	1,388.4	9.90	3,183.4	22.7
45. 3	16,528.5	2,025.2	12.3	1,674.0	10.1	3,699.2	22.4
46. 3	18,919.0	2,213.2	11.7	1,964.5	10.4	4,177.7	22.1
47. 3	21,222.7	2,359.8	11.1	2,249.1	10.6	4,608.9	21.7
48. 3	23,869.2	2,510.6	10.5	2,593.9	10.9	5,104.5	21.4
49. 3	25,962.9	2,601.3	10.0	2,863.9	11.0	5,465.2	21.0
50. 3	27,870.5	2,646.8	9.50	3,090.4	11.1	5,737.2	20.6
51. 3	29,143.4	2,654.6	9.11	3,286.0	11.3	5,940.6	20.4
52. 3	31,048.1	2,745.8	8.84	3,540.1	11.4	6,285.9	20.2
53. 3	32,965.1	2,828.3	8.58	3,799.9	11.5	6,628.2	20.1
54. 3	35,179.5	2,954.9	8.40	4,127.4	11.7	7,082.3	20.1
55. 3	37,330.3	3,088.7	8.27	4,440.8	11.9	7,529.5	20.2
56. 3	38,852	3,091	7.93	4,735	12.1	7,826	20.1
57. 3	40,834	3,214	7.87	5,015	12.3	8,229	20.2

表 3 自動車保有台数の推移-1 (人口比率との関連)

Table 3 Annual variation of the ratio of the number of motor vehicles in use in relation to the population ratio-1.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 $C=B/A$	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 $F=E/D$	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 $I=H/G$
42	11.1	13.5	1.22	10.9	9.87	0.906	22.1	23.4	1.06
43	11.1	12.8	1.15	11.3	9.90	0.876	22.4	22.7	1.01
44	11.1	12.3	1.11	11.7	10.1	0.863	22.8	22.4	0.982
45	11.0	11.7	1.06	12.2	10.4	0.852	23.2	22.1	0.953
46	10.9	11.1	1.02	12.6	10.6	0.841	23.6	21.7	0.919
47	10.7	10.5	0.981	12.9	10.9	0.845	23.6	21.4	0.907
48	10.6	10.0	0.943	13.2	11.0	0.833	23.8	21.0	0.883
49	10.5	9.50	0.904	13.5	11.1	0.822	24.0	20.6	0.858
50	10.5	9.11	0.868	13.7	11.3	0.824	24.2	20.4	0.843
51	10.3	8.84	0.858	13.7	11.4	0.832	24.0	20.2	0.842
52	10.2	8.58	0.841	14.1	11.5	0.816	24.3	20.1	0.827
53	10.1	8.40	0.832	14.3	11.7	0.818	24.3	20.1	0.827
54	9.99	8.27	0.828	14.4	11.9	0.826	24.4	20.2	0.828
55	9.92	7.93	0.799	14.6	12.1	0.829	24.5	20.1	0.820
56	9.87	7.87	0.797	14.7	12.3	0.837	24.6	20.2	0.821

表4 自動車保有台数の推移-2(人口比率との関連)

Table 4 Annual variation of the ratio of the number of motor vehicles in use in relation to the population ratio-2.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
42	11.1	14.3	1.29	10.9	9.78	0.897	22.1	24.0	1.09
43	11.1	13.5	1.22	11.3	9.87	0.873	22.4	23.4	1.04
44	11.1	12.8	1.15	11.7	9.90	0.846	22.8	22.7	0.996
45	11.0	12.3	1.12	12.2	10.1	0.828	23.2	22.4	0.966
46	10.9	11.7	1.07	12.6	10.4	0.825	23.6	22.1	0.936
47	10.7	11.1	1.04	12.9	10.6	0.822	23.6	21.7	0.919
48	10.6	10.5	0.991	13.2	10.9	0.826	23.8	21.4	0.899
49	10.5	10.0	0.952	13.5	11.0	0.815	24.0	21.0	0.875
50	10.5	9.50	0.905	13.7	11.1	0.854	24.2	20.6	0.851
51	10.3	9.11	0.884	13.7	11.3	0.825	24.0	20.4	0.850
52	10.2	8.84	0.867	14.1	11.4	0.809	24.3	20.2	0.831
53	10.1	8.58	0.850	14.3	11.5	0.804	24.3	20.1	0.827
54	9.99	8.40	0.841	14.4	11.7	0.813	24.4	20.1	0.824
55	9.92	8.27	0.834	14.6	11.9	0.815	24.5	20.2	0.824
56	9.87	7.93	0.803	14.7	12.1	0.823	24.6	20.1	0.817
57	9.83	7.87	0.801	14.9	12.3	0.826	24.7	20.2	0.818

表4のC, F, Iは, 表3のものと異なっている。しかし, 年ごとの変化のありさまについては, 表3と表4とは同じである。表2を用いて毎年10月における自動車保有台数を(線形補間を用いて)求め, それを用いて表3・表4と同じ表を作ったとしても, 年ごとの変化のありさまは表3・表4と同じになるであろう。統計時期のずれによる, このような問題は, 以下の諸活動についても同じであるので, 表3, 表4のように二つの表を作ることは今後行わないこととする。

表3から次のことがわかる。

- (1)自動車保有台数の全国に対する比率(B, E, H)は人口比率(A, D, G)とそれぞれ, ほぼ等しい。
- (2)B, Hは年ごとに減少しているが, Eは年ごとに増加している。
- (3)1人当りの自動車保有台数の全国に対する比率(C, F, I)はすべて年ごとに減少しているが, 最近はその減少率は小さくなっている。

すなわち、東京都(南関東3県)の自動車保有台数は、昭和42年3月末の1,373.8千台(942.6千台)から昭和57年3月末の3,214千台(5,015千台)と増加し、また1人当りの保有台数も、0.123台(0.086台)から0.275台(0.284台)と増加しているけれども、1人当り台数の全国に対する比率は、1.22(0.906)から0.797(0.837)へ減少しているのである。南関東4都県以外の地域における自動車保有の増加が大きいことを示している。

なお、自動車のうちで乗用自動車や貨物自動車などについては、多少の相異があるにしても、上記表2～表4と同じ傾向を示すのであるが、二輪車については全く様相が異なる(表5、表6)。二輪車保有台数の全国に対する比率(表6のB、E、H)、人口1人当りの保有台数の全国に対する比率(表6のC、F、I)すべて年ごとに増加している。特に最近(昭和53年以降)の増加は著しい。

### 3. 小売業(飲食店を除く)年間販売額など

表7、表8は、小売業(飲食店を除く)年間販売額についての年ごとの推移を示している。各表の記号の意味は、これまで示した対応する表と同じである。人口は毎年10月、販売額はその年の6月から次の年の5月までなどの合計であり、統計時期に多少のずれがあるが、こ

表5 二輪車保有台数の推移

Table 5 Annual variation of the number of bicycles in use

年(昭和)月	全 国 (千台) (A)	東 京 都 (千台) (B)	C = B/A (%)	南関東3県 (千台) (D)	E = D/A (%)	南関東4都県 (千台) (F)	G = F/A (%)
42. 3	799.9	97.9	12.2	52.6	6.58	150.5	18.8
43. 3	737.6	93.5	12.7	47.9	6.49	141.4	19.2
44. 3	685.6	90.5	13.2	44.4	6.48	134.9	19.7
45. 3	693.1	93.5	13.5	59.3	8.56	152.8	22.0
46. 3	730.3	100.5	13.8	62.7	8.59	163.2	22.3
47. 3	763.4	106.0	13.9	70.5	9.23	176.5	23.1
48. 3	754.1	107.0	14.2	72.7	9.64	179.7	23.8
49. 3	762.9	110.4	14.5	75.1	9.84	185.5	24.3
50. 3	769.0	110.5	14.4	76.3	9.92	186.8	24.3
51. 3	737.4	105.7	14.3	72.4	9.82	178.1	24.2
52. 3	747.4	110.1	14.7	75.7	10.1	185.8	24.9
53. 3	758.1	114.8	15.1	81.9	10.8	196.7	25.9
54. 3	803.5	126.9	15.8	94.6	11.8	221.5	27.6
55. 3	890.2	146.5	16.5	116.6	13.1	263.1	29.6
56. 3	1,019	170	16.7	144	14.1	314	30.8
57. 3	1,177	199	16.9	174	14.9	373	31.7

表6 二輪車保有台数の推移(人口比率との関連)

**Table 6** Annual variation of the ratio of the number of bicycles in use in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
42	11.1	12.7	1.14	10.9	6.49	0.595	22.1	19.2	0.869
43	11.1	13.2	1.19	11.3	6.48	0.573	22.4	19.7	0.879
44	11.1	13.5	1.22	11.7	8.56	0.732	22.8	22.0	0.964
45	11.0	13.8	1.25	12.2	8.59	0.704	23.2	22.3	0.961
46	10.9	13.9	1.28	12.6	9.23	0.733	23.6	23.1	0.979
47	10.7	14.2	1.33	12.9	9.64	0.747	23.6	23.8	1.01
48	10.6	14.5	1.37	13.2	9.84	0.745	23.8	24.3	1.02
49	10.5	14.4	1.37	13.5	9.92	0.734	24.0	24.3	1.01
50	10.5	14.3	1.36	13.7	9.82	0.717	24.2	24.2	1.00
51	10.3	14.7	1.43	13.7	10.1	0.737	24.0	24.9	1.04
52	10.2	15.1	1.48	14.1	10.8	0.766	24.3	25.9	1.07
53	10.1	15.8	1.56	14.3	11.8	0.825	24.3	27.6	1.14
54	9.99	16.5	1.65	14.4	13.1	0.910	24.4	29.6	1.21
55	9.92	16.7	1.68	14.6	14.1	0.966	24.5	30.8	1.26
56	9.87	16.9	1.71	14.7	14.9	1.01	24.6	31.7	1.29

表7 小売業(飲食店を除く)年間販売額の推移

**Table 7** Annual variation of retail sales (excluding restaurant business).

年(昭和)月	全 (百万円) 国(A)	東 (百万円) 京 都(B)	C=B/A	(百万円) 南関東3県(D)	E=D/A	(百万円) 南関東4都県(F)	G=F/A
42.7~43.6	16,507,256	2,736,278	16.6	1,778,870	10.8	4,515,148	27.4
44.6~45.5	21,773,438	3,357,810	15.4	2,503,501	11.5	5,861,311	26.9
46.5~47.4	28,292,696	4,255,116	15.0	3,385,126	12.0	7,640,242	27.0
48.5~49.4	40,324,895	5,867,822	14.6	4,880,569	12.1	10,748,391	26.7
50.5~51.4	56,029,077	7,661,143	13.7	6,821,640	12.2	14,482,783	25.8
53.6~54.5	73,564,400	9,795,195	13.3	9,343,703	12.2	19,138,898	26.0
56.6~57.5	94,175,071	12,302,303	13.1	12,253,999	13.0	24,556,302	26.1



表8 小売業(飲食店を除く)年間販売額の推移(人口比率との関連)

Table 8 Annual variation of the ratio of retail sales (excluding restaurant business) in relation to population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
42	11.1	16.6	1.50	10.9	10.8	0.991	22.1	27.4	1.24
44	11.1	15.4	1.39	11.7	11.5	0.983	22.8	26.9	1.18
46	10.9	15.0	1.38	12.6	12.0	0.952	23.6	27.0	1.14
48	10.6	14.6	1.38	13.2	12.1	0.917	23.8	26.7	1.12
50	10.5	13.7	1.30	13.7	12.2	0.891	24.2	25.8	1.07
53	10.1	13.3	1.32	14.3	12.2	0.853	24.3	26.0	1.07
56	9.87	13.1	1.33	14.7	13.0	0.884	24.6	26.1	1.06

ここではこのずれを無視した。

この場合も、人口1人当り年間販売額の全国に対する比率(表8のC, F, I)は大略1.0に近く、しかも年ごとに減少の傾向にある(ただし、最近は横ばいであるが)。小売販売すなわち小売店からの購入は、日常生活と密接に関連しているのであるから、表8のC, F及びIが1.0に近いのは一応当然であるといえることができる。東京都の値(表8のC)が1.0より大きいのは、表8のFが1.0より小さく、表8のIがほとんど1.0であることを考慮すれば、近隣3県から東京都への昼間流入による購入が一つの大きな原因であると考えられる。

小売業年間販売額の年ごとの推移と同じような様相を示す活動はかなり多い。たとえば、電灯使用量(表9, 表10)、電力使用量、自動車貨物輸送状況、新設住宅着工戸数、新設住宅着工床面積、公共工事着工総数、建築着工合計延面積、建築着工工事費予定額合計、製造業事業所数、製造業従業者数、都道府県普通会計歳入及び歳出合計、労働金庫貸出残高、労働金庫預貯金残高、相互銀行預貯金残高などである。

これらは人間の日常生活と密接に関連しており、もし東京都や南関東3県の人口を減らすことができれば、それだけこれらの活動の全国に対する比率(たとえば表8や表10のB, E, H)を減らすこと、すなわち集中を減らすことができるであろう。

相互銀行の預貯金は全国銀行などと異なって、個人による預貯金が主である。したがって人口1人当りの値が意味を持つものと考えられる(後述の8. 参照)。

東京都あるいは南関東への集中の緩和という観点では、次のことにも注意すべきである。たしかに南関東4都県への人口の集中は進んでいる(表8, 表10のG)。しかし東京都の人口は増加しているけれども、全国に対する比率としての人口集中はすでに止まっている(表8,

表 9 電灯使用量の推移

Table 9 Annual variation of consumption of energy by electric light.

年 (昭和)	全 国 (A)	東 京 (B)	(百万KWh) C = B/A (%)	南 関 東 3 県 (D)	(百万KWh) E = D/A (%)	南 関 東 4 都 県 (F)	(百万KWh) G = F/A (%)
38年度	22,022	3,759	17.1	2,229	10.1	5,988	27.2
39年度	25,301	4,227	16.7	2,646	10.4	6,873	27.2
40年度	28,324	4,693	16.6	3,077	10.9	7,770	27.4
41年度	31,701	5,158	16.3	3,534	11.1	8,692	27.4
42年度	35,664	5,677	15.9	4,066	11.4	9,743	27.3
43年度	39,595	6,206	15.7	4,624	11.7	10,830	27.4
44年度	45,350	6,883	15.2	5,479	12.1	12,362	27.3
45年度	51,706	7,576	14.7	6,426	12.4	14,002	27.1
46年度	58,056	8,346	14.4	7,454	12.8	15,800	27.2
47年度	64,829	8,982	13.9	8,447	13.0	17,429	26.9
48年度	71,853	9,736	13.5	9,542	13.3	19,278	26.8
49年度	74,558	9,858	13.2	10,142	13.6	20,000	26.8
50年度	81,513	10,548	12.9	11,171	13.7	21,719	26.6
51年度	86,516	10,879	12.6	11,953	13.8	22,832	26.4
52年度	93,082	11,359	12.2	12,792	13.7	24,151	25.9
53年度	101,984	12,392	12.2	14,213	13.9	26,605	26.1
54年度	105,750	12,598	11.9	14,802	14.0	27,400	25.9
55年度	105,271	12,323	11.7	14,907	14.2	27,230	25.9
56年度	110,295	12,811	11.6	15,702	14.2	28,513	25.8
57年度	112,788	13,028	11.6	16,312	14.4	29,340	26.0

表 10 電灯使用量の推移(人口比率との関連)

Table 10 Annual variation of the ratio of consumption of energy by electric light in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
38	10.9	17.1	1.57	9.48	10.1	1.07	20.4	27.2	1.33
39	11.0	16.7	1.52	9.82	10.4	1.06	20.8	27.2	1.31
40	11.1	16.6	1.50	10.3	10.9	1.06	21.4	27.4	1.28
41	11.1	16.3	1.47	10.6	11.1	1.05	21.7	27.4	1.26
42	11.1	15.9	1.43	10.9	11.4	1.05	22.1	27.3	1.24
43	11.1	15.7	1.41	11.3	11.7	1.04	22.4	27.4	1.22
44	11.1	15.2	1.37	11.7	12.1	1.03	22.8	27.3	1.20
45	11.0	14.7	1.34	12.2	12.4	1.02	23.2	27.1	1.17
46	10.9	14.4	1.32	12.6	12.8	1.02	23.6	27.2	1.15
47	10.7	13.9	1.30	12.9	13.0	1.01	23.6	26.9	1.14
48	10.6	13.5	1.27	13.2	13.3	1.01	23.8	26.8	1.13
49	10.5	13.2	1.26	13.5	13.6	1.01	24.0	26.8	1.12
50	10.5	12.9	1.23	13.7	13.7	1.00	24.2	26.6	1.10
51	10.3	12.6	1.22	13.7	13.8	1.01	24.0	26.4	1.10
52	10.2	12.2	1.20	14.1	13.7	0.972	24.3	25.9	1.07
53	10.1	12.2	1.21	14.3	13.9	0.972	24.3	26.1	1.07
54	9.99	11.9	1.19	14.4	14.0	0.972	24.4	25.9	1.06
55	9.92	11.7	1.18	14.6	14.2	0.973	24.5	25.9	1.06
56	9.87	11.6	1.18	14.7	14.2	0.966	24.6	25.8	1.05
57	9.83	11.6	1.18	14.9	14.4	0.966	24.7	26.0	1.05

表 10 の A)。したがって全国に対する人口比率が増加しているのは南関東 3 県である(表 8, 表 10 の D)。しかしながら, この 3. において述べた諸活動の場合, 南関東 3 県さらに南関東 4 都県の 1 人当り量の全国に対する比率(表 8, 表 10 の F, I)は年ごとに減少している。このことは, 南関東 4 都県を除く他の地域の 1 人当り量が増加していること, すなわち, これらの諸活動の分散が進んでいることを意味している。南関東 4 都県への人口の集中を軽くみてはいけなくとも, 上記の意味での分散が進んでいることも忘れてはならない。

## 4. セルフサービス店及び百貨店年間販売額

表11、表12はセルフサービス店年間販売額についての年ごとの推移を示している。この場合も人口1人当り年間販売額の全国に対する比率は大略1.0に近く、これまでの活動と同じであるが、最近、東京都への集中が比較的大きく低下し、逆に南関東3県への集中が比較的大幅に進んでいることが特徴である。このことは南関東3県でのセルフサービス店の最近の増加と対応しているものと思われる。ただし南関東4都県でまとめてみると、(統計年数がすくないので)年ごとの変化に特徴をみつけることはできない。

百貨店年間販売額についての年ごとの推移を示したのが表13、表14である。東京都(そしてその結果として南関東4都県)への集中はたしかに大きい(表14のB、C、H)。

しかし、これらは昭和46年を境にして減少傾向である。しかも、南関東4都県での人口1人当り年間販売額の全国に対する比率も昭和46年以降減少傾向で、昭和56年には1.47となつて1.0に近づきつつあるし、南関東3県の人口1人当りの年間販売額の全国に対する比率は

表11 セルフサービス店年間販売額の推移

Table 11 Annual variation of sales at self-service stores.

年(昭和)月	全 国 (百万円) A	東 京 都 (百万円) B	C=B/A (%)	南 関 東 3 県 (百万円) D	E=D/A (%)	南 関 東 4 都 県 (百万円) F	G=F/A (%)
42.7～43.6	1,028,570	142,075	13.8	113,552	11.0	255,627	24.9
44.6～45.5	1,612,458	195,284	12.1	198,650	12.3	393,934	24.4
46.5～47.4	2,447,583	319,284	13.0	309,326	12.6	628,610	25.7
48.5～49.4	4,253,531	541,857	12.7	652,298	15.3	1,194,155	28.1
50.5～51.4	6,750,221	781,484	11.6	1,099,224	16.3	1,880,708	27.9
53.6～54.5	10,937,733	1,162,610	10.6	1,863,146	17.0	3,025,756	27.7

表12 セルフサービス店年間販売額の推移(人口比率との関連)

Table 12 Annual variation of the ratio of sales at self-service stores in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
42	11.1	13.8	1.24	10.9	11.0	1.01	22.1	24.9	1.13
44	11.1	12.1	1.09	11.7	12.3	1.05	22.8	24.4	1.07
46	10.9	13.0	1.19	12.6	12.6	1.00	23.6	25.7	1.09
48	10.6	12.7	1.20	13.2	15.3	1.16	23.8	28.1	1.18
50	10.5	11.6	1.10	13.7	16.3	1.19	24.2	27.9	1.15
53	10.1	10.6	1.05	14.3	17.8	1.19	24.3	27.7	1.14

表 13 百貨店年間販売額の推移

Table 13 Annual variation of sales at department stores.

年(昭和)月	(百万円) 全 国(A)	(百万円) 東 京 都(B)	(%) C=B/A	(百万円) 南関東 3 県(D)	(%) E=D/A	(百万円) 南関東 4 都県(F)	(%) G=F/A
42.7 ~ 43.6	1,580,350	503,158	31.8	116,842	7.39	620,000	39.2
44.6 ~ 45.5	2,171,422	685,359	31.5	180,628	8.31	865,987	39.9
46.5 ~ 47.4	3,085,986	981,335	31.8	322,242	10.4	1,303,577	42.2
48.5 ~ 49.4	5,495,615	1,528,756	27.8	657,956	12.0	2,186,712	39.8
50.5 ~ 51.4	7,757,309	1,907,333	24.6	1,034,682	13.3	2,942,015	37.9
53.6 ~ 54.5	10,490,905	2,278,522	21.7	1,524,488	14.5	3,803,010	36.3
56.6 ~ 57.5	12,492,426	2,666,222	21.5	1,850,438	14.8	4,516,660	36.2

表 14 百貨店年間販売額の推移(人口比率との関連)

Table 14 Annual variation of the ratio of sales at department stores in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
42	11.1	31.8	2.86	10.9	7.39	0.678	22.1	39.2	1.77
44	11.1	31.5	2.84	11.7	8.31	0.710	22.8	39.9	1.75
46	10.9	31.8	2.92	12.6	10.4	0.825	23.6	42.2	1.79
48	10.6	27.8	2.62	13.2	12.0	0.909	23.8	39.8	1.67
50	10.5	24.6	2.34	13.7	13.3	0.971	24.2	37.9	1.57
53	10.1	21.7	2.15	14.3	14.5	1.01	24.3	36.3	1.49
56	9.87	21.3	2.16	14.7	14.8	1.01	24.6	36.2	1.47

表 15 卸売業年間販売額の推移

Table 15 Annual variation of wholesale sales.

年(昭和)月	(百万円) 全 国(A)	(百万円) 東 京 都(B)	(%) C=B/A	(百万円) 南関東 3 県(D)	(%) E=D/A	(百万円) 南関東 4 都県(F)	(%) G=F/A
42.7 ~ 43.6	62,816,763	21,387,470	34.0	1,907,754	3.04	23,295,224	37.1
44.6 ~ 45.5	88,330,893	31,695,404	35.9	2,686,971	3.04	34,382,375	38.9
46.5 ~ 47.4	106,780,082	37,454,459	35.1	3,592,112	3.34	41,046,571	38.4
48.5 ~ 49.4	173,113,132	59,765,658	34.5	5,564,416	3.21	65,330,074	37.7
50.5 ~ 51.4	222,315,445	77,351,684	34.8	8,860,700	3.99	86,212,384	38.8
53.6 ~ 54.5	274,545,131	91,456,912	33.3	11,939,508	4.35	103,396,420	37.7
56.6 ~ 57.5	398,572,742	150,748,009	37.8	18,029,435	4.52	168,777,444	42.3

最近 1.0 とほとんど等しい。

すなわち、東京都への集中度はまだ大きい、昭和46年以降他の地域への分散傾向が見られるわけである。

## 5. 卸売業年間販売額

表 15, 表 16 は卸売業年間販売額についての年ごとの推移を示す。たしかに、東京都への集中は大きい、各比率の年ごとの変化はほとんどない。(南関東3県の各比率がわずかに上昇傾向にあるが、もともと小さい値なので確定的なことをいうわけにはいかない。)

卸売業年間販売額は、個人の活動との関連が薄いから、人口1人当りで考えるより、全国での年間販売額との比率で考えるべきのものであるかもしれない。しかし、この比率についても、東京都、南関東3県さらに南関東4都県の年ごとの変化はあまりない。昭和56年については増加しているが、これが一時的なものであるか、その後さらに増加するものかどうかは明らかでない。

表 16 卸売業年間販売額の推移(人口比率との関連)

Table 16 Annual variation of the ratio of wholesale sales in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
42	11.1	34.0	3.06	10.9	3.04	0.279	22.1	37.1	1.68
44	11.1	35.9	3.26	11.7	3.04	0.260	22.8	38.9	1.71
46	10.9	35.1	3.22	12.6	3.34	0.265	23.6	38.4	1.63
48	10.6	34.5	3.25	13.2	3.21	0.243	23.8	37.7	1.58
50	10.5	34.8	3.31	13.7	3.99	0.291	24.2	38.8	1.60
53	10.1	33.3	3.30	14.3	4.35	0.304	24.3	37.7	1.55
56	9.87	37.8	3.83	14.7	4.52	0.307	24.6	42.3	1.72

## 6. 郵便貯金預貯金残高

郵便貯金預貯金残高についての年ごとの推移を示したのが表 17, 表 18 である。表 18 は毎年10月の人口と次の年の3月の預貯金残高とを対応させたものである。1人当り残高の全国に対する比率(表 18 の C, F, I)は 1.0 に近いが、東京都の1人当り預貯金残高の全国に

表 17 郵便貯金預貯金残高の推移

Table 17 Annual variation of outstanding amounts of postal savings.

年(昭和)月	全 国 (A) (億円)	東 京 都 (B) (億円)	C = B/A (%)	南 関 東 3 県 (D) (億円)	E = D/A (%)	南 関 東 4 都 県 (F) (億円)	G = F/A (%)
38年3月末	15,392	1,898	12.3	1,752	11.4	3,650	23.7
39年3月末	18,373	2,282	12.4	2,122	11.5	4,404	24.0
40年3月末	22,285	2,778	12.5	2,598	11.7	5,376	24.1
41年3月末	27,025	3,332	12.3	3,114	11.5	6,446	23.9
42年3月末	33,098	4,015	12.1	3,905	11.8	7,920	23.9
43年3月末	41,093	5,014	12.2	4,793	11.7	9,807	23.9
44年3月末	51,026	6,230	12.2	6,028	11.8	12,258	24.0
45年3月末	63,165	7,679	12.2	7,568	12.0	15,247	24.2
46年3月末	77,439	9,374	12.1	9,303	12.0	18,677	24.1
47年3月末	96,541	11,632	12.0	11,578	12.0	23,210	24.0
48年3月末	122,932	14,546	11.8	14,705	12.0	29,251	23.8
49年3月末	153,765	17,960	11.7	18,440	12.0	36,400	23.7
50年3月末	194,311	22,485	11.6	23,570	12.1	46,055	23.7
51年3月末	245,661	28,669	11.7	30,085	12.2	58,754	23.9
52年3月末	305,211	36,098	11.8	37,962	12.4	74,060	24.2
53年3月末	377,222	45,025	11.9	47,318	12.5	92,343	24.5
54年3月末	449,920	53,712	11.9	57,008	12.7	110,720	24.6
55年3月末	519,074	61,880	11.9	66,820	12.9	128,700	24.8
56年3月末	619,498	73,737	11.9	81,332	13.1	155,069	25.0
57年3月末	695,628	82,384	11.8	92,185	13.3	174,569	25.1
58年3月末	780,977	92,320	11.8	103,900	13.3	196,220	25.1

表 18 郵便貯金預貯金残高の推移(人口比率との関連)

**Table 18** Annual variation of the ratio of outstanding amounts of postal savings in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
38	10.9	12.4	1.14	9.48	11.5	1.21	20.4	24.0	1.18
39	11.0	12.5	1.14	9.82	11.7	1.19	20.8	24.1	1.16
40	11.1	12.3	1.11	10.3	11.5	1.12	21.4	23.9	1.12
41	11.1	12.1	1.09	10.6	11.8	1.11	21.7	23.9	1.10
42	11.1	12.2	1.10	10.9	11.7	1.07	22.1	23.9	1.08
43	11.1	12.2	1.10	11.3	11.8	1.04	22.4	24.0	1.07
44	11.1	12.2	1.10	11.7	12.0	1.03	22.8	24.2	1.06
45	11.0	12.1	1.10	12.2	12.0	0.984	23.2	24.1	1.04
46	10.9	12.0	1.10	12.6	12.0	0.952	23.6	24.0	1.02
47	10.7	11.8	1.10	12.9	12.0	0.930	23.6	23.8	1.01
48	10.6	11.7	1.10	13.2	12.0	0.909	23.8	23.7	0.996
49	10.5	11.6	1.10	13.5	12.1	0.896	24.0	23.7	0.988
50	10.5	11.7	1.11	13.7	12.2	0.891	24.2	23.9	0.988
51	10.3	11.8	1.15	13.7	12.4	0.905	24.0	24.2	1.01
52	10.2	11.9	1.17	14.1	12.5	0.887	24.3	24.5	1.01
53	10.1	11.9	1.18	14.3	12.7	0.888	24.3	24.6	1.01
54	9.99	11.9	1.19	14.4	12.9	0.896	24.4	24.8	1.02
55	9.92	11.9	1.20	14.6	13.1	0.897	24.5	25.0	1.02
56	9.87	11.8	1.20	14.7	13.3	0.905	24.6	25.1	1.02
57	9.83	11.8	1.20	14.9	13.3	0.893	24.7	25.1	1.02

対する比率(表 18 の C)が、最近わずかに上昇傾向にある点が特徴的である。

この理由は不明であるが、南関東 4 都県の 1 人当りの預貯金残高の全国に対する比率が昭和 46 年ごろからはほとんど 1.0 に等しく、しかも変化していないことから考えて、南関東 3 県在住の人が東京都内で預貯金をしているのではないかと推測できる。また、東京都においては、個人ではなく(広い意味での)企業による郵便貯金が多く存在し、また最近増加している、ということも考えられる。



表 19 信用金庫預貯金残高の推移

Table 19 Annual variation of outstanding amounts of deposits at the credit associations.

年(昭和)月	全 国 (A) (億円)	東 京 都 (B) (億円)	C = B/A (%)	南 関 東 3 県 (D) (億円)	E = D/A (%)	南 関 東 4 都 県 (F) (億円)	G = F/A (%)
38 年 3 月末	17, 583	5, 133	29. 2	1, 529	8. 70	6, 662	37. 9
39 年 3 月末	22, 439	6, 580	29. 3	1, 987	8. 86	8, 567	38. 2
40 年 3 月末	27, 084	7, 801	28. 8	2, 389	8. 82	10, 190	37. 6
41 年 3 月末	31, 748	8, 941	28. 2	2, 791	8. 79	11, 732	37. 0
42 年 3 月末	37, 555	10, 231	27. 2	3, 321	8. 84	13, 552	36. 1
43 年 3 月末	44, 795	11, 886	26. 5	3, 993	8. 91	15, 879	35. 4
44 年 3 月末	53, 017	13, 684	25. 8	4, 818	9. 09	18, 502	34. 9
45 年 3 月末	65, 302	16, 585	25. 4	6, 175	9. 46	22, 760	34. 9
46 年 3 月末	78, 857	19, 748	25. 0	7, 454	9. 45	27, 202	34. 5
47 年 3 月末	95, 248	23, 367	24. 5	9, 082	9. 53	32, 449	34. 1
48 年 3 月末	120, 449	28, 470	23. 6	11, 544	9. 58	40, 014	33. 2
49 年 3 月末	147, 351	33, 721	22. 9	13, 819	9. 38	47, 540	32. 3
50 年 3 月末	169, 487	38, 646	22. 8	15, 780	9. 31	54, 426	32. 1
51 年 3 月末	197, 006	44, 431	22. 6	18, 079	9. 18	62, 510	31. 7
52 年 3 月末	224, 214	50, 321	22. 4	15, 063	6. 72	65, 384	29. 2
53 年 3 月末	247, 814	54, 822	22. 1	22, 927	9. 25	77, 749	31. 4
54 年 3 月末	280, 126	61, 570	22. 0	26, 333	9. 40	87, 903	31. 4
55 年 3 月末	313, 995	68, 089	21. 7	29, 540	9. 41	97, 629	31. 1
56 年 3 月末	342, 824	65, 608	19. 1	40, 208	11. 7	105, 816	30. 9
57 年 3 月末	378, 153	71, 230	18. 8	44, 685	11. 8	115, 915	30. 7
58 年 3 月末	407, 459	75, 890	18. 6	48, 424	11. 9	124, 314	30. 5

## 7. 信用金庫預貯金残高など

信用金庫預貯金残高の東京都や南関東4都県への集中度はたしかに大きい(表19のC, G及び表20のB, H)。しかし、これらは年ごとに減少している。しかも東京都の人口1人当りの預貯金残高の全国に対する比率(表20のC)は、東京都の人口比率減少にもかかわらず低下しているし、南関東4都県の人口1人当りの預貯金残高の全国に対する比率(表20のI)も低下して1.0に近づきつつある。

このような特徴を持つ活動は、このほか商工組合中央金庫預貯金残高、信用組合預貯金残

表20 信用金庫預貯金残高の推移(人口比率との関連)

Table 20 Annual variation of the ratio of outstanding amounts of deposits at the credit associations in relation to the population ratio

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
38	10.9	29.3	2.69	9.48	8.86	0.935	20.4	38.2	1.87
39	11.0	28.8	2.62	9.82	8.82	0.898	20.8	37.6	1.81
40	11.1	28.2	2.54	10.3	8.79	0.853	21.4	37.0	1.73
41	11.1	27.2	2.45	10.6	8.84	0.834	21.7	36.1	1.66
42	11.1	26.5	2.39	10.9	8.91	0.817	22.1	35.4	1.60
43	11.1	25.8	2.32	11.3	9.09	0.804	22.4	34.9	1.56
44	11.1	25.4	2.29	11.7	9.46	0.809	22.8	34.9	1.49
45	11.0	25.0	2.27	12.2	9.45	0.775	23.2	34.5	1.49
46	10.9	24.5	2.25	12.6	9.53	0.756	23.6	34.1	1.44
47	10.7	23.6	2.21	12.9	9.58	0.743	23.6	33.2	1.41
48	10.6	22.9	2.16	13.2	9.38	0.711	23.8	32.3	1.36
49	10.5	22.8	2.17	13.5	9.31	0.690	24.0	32.1	1.34
50	10.5	22.6	2.15	13.7	9.18	0.670	24.2	31.7	1.31
51	10.3	22.4	2.17	13.7	6.72	0.491	24.0	29.2	1.22
52	10.2	22.1	2.17	14.1	9.25	0.656	24.3	31.4	1.29
53	10.1	22.0	2.18	14.3	9.40	0.657	24.3	31.4	1.29
54	9.99	21.7	2.17	14.4	9.41	0.653	24.4	31.1	1.27
55	9.92	19.1	1.93	14.6	11.7	0.801	24.5	30.9	1.26
56	9.87	18.8	1.90	14.7	11.8	0.803	24.6	30.7	1.25
57	9.83	18.6	1.89	14.9	11.9	0.799	24.7	30.5	1.23

高、信用金庫貸出残高、商工組合中央金庫貸出残高、信用組合貸出残高、ガス販売量などがある。すなわち、これらの活動においては、東京都や南関東4都県への集中というより、他の地域への分散が進んでいるのである。

## 8. 全国銀行預貯金残高など

全国銀行預貯金残高の東京都への集中は大きい(表21のC、表22のB)。しかも人口1人当りでみると、東京の人口比減に伴って上昇傾向である(表22のC)。しかし、南東4都県をまとめてみると、人口1人当りの預貯金の全国に対する比率(表22のI)は横ばいである。同じような特徴を持つものに相互銀行貸出残高(表23、表24)などがある。

ただし、これらの活動については人口1人当りで考えるのではなく、残高そのものの全国に対する比率で考えるべきであろう。預貯金にしろ、貸出にしろ個人が主たる対象ではないと思われるからである。(相互銀行の場合、預貯金は個人の色彩が強いが、貸出については個人は主な対象ではないと考えられる。)それぞれの残高の全国に対する比率(表21のC、G、表23のC、E、G)はすべて横ばい傾向である。

## 9. 全国銀行貸出残高

表25、表26は全国銀行貸出残高の年ごとの推移を示す。この項目は1人当りの量でなく残高そのものの全国に対する比率で考えるべきものである。表26は参考として示した。

表25のC、E、Gすべて年ごとに上昇している。すなわち、この活動については東京都そしてさらに南関東4都県への集中がわずかではあるが進んでいることを示している。

## 10. 手形交換・公社債売買・株式売買

手形交換金額、公社債売買高、株式店頭売買高についての年ごとの推移を示したものが表27～表32である。これらはともに、人口1人当たりよりも、活動そのものの全国に対する比率で考えるべきものである。人口1人当たりについての比率(表28、表30、表32)は参考のために示してある。

これらの活動は特に昭和53年ごろから東京都への集中が増加している。手形交換・公社債売買についての最近の集中度(57年においてそれぞれ71.5、72.4)の大きさは異常とさえ言える。

表 21 全国銀行預貯金残高の推移

Table 21 Annual variation of outstanding amounts of deposits at all banks.

年(昭和)月	全 国 (A) (億円)	東 京 (B) (億円)	C = B/A (%)	南 関 東 3 県 (D) (億円)	E = D/A (%)	南 関 東 4 都 県 (F) (億円)	G = F/A (%)
38年3月末	132,750	46,445	35.0	7,977	6.01	54,422	41.0
39年3月末	161,067	57,773	35.9	9,616	5.97	67,389	41.8
40年3月末	184,648	65,562	35.5	11,390	6.17	76,952	41.7
41年3月末	215,201	77,279	35.9	13,528	6.29	90,807	42.2
42年3月末	242,680	85,072	35.1	16,025	6.60	101,097	41.7
43年3月末	270,377	91,869	34.0	18,815	6.96	110,684	40.9
44年3月末	315,317	108,390	34.4	23,958	7.60	132,348	42.0
45年3月末	367,073	126,148	34.4	29,539	8.05	155,687	42.4
46年3月末	426,835	148,148	34.7	35,777	8.38	183,925	43.1
47年3月末	547,165	201,356	36.8	46,189	8.44	247,545	45.2
48年3月末	690,150	252,453	36.6	61,569	8.92	314,022	45.5
49年3月末	761,463	260,691	34.2	71,687	9.41	332,378	43.6
50年3月末	828,877	280,050	33.8	61,409	7.41	341,459	41.2
51年3月末	959,249	329,036	34.3	65,467	6.82	394,503	41.1
52年3月末	1,074,710	368,078	34.2	72,561	6.75	440,639	41.0
53年3月末	1,192,943	409,544	34.3	89,075	7.47	498,619	41.8
54年3月末	1,348,299	457,495	33.9	135,341	10.0	592,836	44.0
55年3月末	1,455,386	479,579	33.0	151,731	10.4	631,310	43.4
56年3月末	1,577,979	536,923	34.0	163,283	10.3	700,206	44.4
57年3月末	1,749,154	599,229	34.3	181,873	10.4	781,102	44.7
58年3月末	1,865,349	634,115	34.0	195,603	10.5	829,718	44.5

表 22 全国銀行預貯金残高の推移(人口比率との関連)

**Table 22** Annual variation of the ratio of outstanding amounts deposited at all banks in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
38	10.9	35.9	3.29	9.48	5.97	0.630	20.4	41.8	2.05
39	11.0	35.5	3.23	9.82	6.17	0.628	20.8	41.7	2.00
40	11.1	35.9	3.23	10.3	6.29	0.611	21.4	42.2	1.97
41	11.1	35.1	3.16	10.6	6.60	0.623	21.7	41.7	1.92
42	11.1	34.0	3.06	10.9	6.96	0.639	22.1	40.9	1.85
43	11.1	34.4	3.10	11.3	7.60	0.673	22.4	42.0	1.88
44	11.1	34.4	3.10	11.7	8.05	0.688	22.8	42.4	1.86
45	11.0	34.7	3.15	12.2	8.38	0.684	23.2	43.1	1.87
46	10.9	36.8	3.38	12.6	8.44	0.670	23.6	45.2	1.92
47	10.7	36.6	3.42	12.9	8.92	0.691	23.6	45.5	1.93
48	10.6	34.2	3.23	13.2	9.41	0.713	23.8	43.6	1.83
49	10.5	33.8	3.22	13.5	7.41	0.549	24.0	41.2	1.72
50	10.5	34.3	3.27	13.7	6.82	0.498	24.2	41.1	1.70
51	10.3	34.2	3.32	13.7	6.75	0.493	24.0	41.0	1.71
52	10.2	34.3	3.36	14.1	7.47	0.530	24.3	41.8	1.72
53	10.1	33.9	3.36	14.3	10.0	0.699	24.3	44.0	1.82
54	9.99	33.0	3.30	14.4	10.4	0.722	24.4	43.4	1.78
55	9.92	34.0	3.43	14.6	10.3	0.705	24.5	44.4	1.81
56	9.87	34.3	3.48	14.7	10.4	0.707	24.6	44.7	1.82
57	9.83	34.0	3.46	14.9	10.5	0.705	24.7	44.5	1.80

表 23 相互銀行貸出残高の推移

Table 23 Annual variation of outstanding amounts of loans from mutual loan and savings banks.

年(昭和)月	全 (億円)	東 京 都 (B) (億円)	C = B/A (%)	南 関 東 3 県 (D) (億円)	E = D/A (%)	南 関 東 4 都 県 (F) (億円)	G = F/A (%)
38年3月末	17,114	2,675	15.6	869	5.08	3,544	20.7
39年3月末	20,553	3,092	15.0	1,046	5.09	4,138	20.1
40年3月末	23,212	3,455	14.9	1,189	5.12	4,644	20.0
41年3月末	27,125	4,268	15.7	1,452	5.35	5,720	21.1
42年3月末	31,666	5,200	16.4	1,718	5.43	6,918	21.8
43年3月末	36,917	6,050	16.4	2,031	5.50	8,081	21.9
44年3月末	37,310	3,844	10.3	1,572	4.21	5,416	14.5
45年3月末	44,811	4,927	11.0	1,984	4.43	6,911	15.4
46年3月末	52,752	6,289	11.9	2,354	4.46	8,643	16.4
47年3月末	64,247	8,586	13.4	2,930	4.56	11,516	17.9
48年3月末	82,289	11,775	14.3	3,939	4.79	15,714	19.1
49年3月末	97,490	14,327	14.7	4,668	4.79	18,995	19.5
50年3月末	111,175	17,475	15.7	5,170	4.65	22,645	20.4
51年3月末	128,197	20,435	15.9	5,986	4.67	26,421	20.6
52年3月末	143,729	23,139	16.1	6,892	4.80	30,031	20.9
53年3月	161,018	26,032	16.2	7,815	4.85	33,847	21.0
54年3月末	182,564	29,079	15.9	9,114	4.99	38,193	20.9
55年3月末	200,214	31,978	16.0	9,957	4.97	41,935	20.9
56年3月末	216,590	34,731	16.0	8,263	3.82	42,994	19.9
57年3月末	239,997	38,474	16.0	11,955	4.98	50,429	21.0
58年3月末	262,244	41,774	15.9	13,039	4.97	54,813	20.9

表 24 相互銀行貸出残高の推移(人口比率との関連)

**Table 24** Annual variation of the ratio of outstanding amounts of loans from mutual loan and savings banks in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
38	10.9	15.0	1.38	9.48	5.09	0.537	20.4	20.1	0.985
39	11.0	14.9	1.35	9.82	5.12	0.521	20.8	20.0	0.962
40	11.1	15.7	1.41	10.3	5.35	0.519	21.4	21.1	0.986
41	11.1	16.4	1.48	10.6	5.43	0.512	21.7	21.8	1.00
42	11.1	16.4	1.48	10.9	5.50	0.505	22.1	21.9	0.991
43	11.1	10.3	0.928	11.3	4.21	0.373	22.4	14.5	0.647
44	11.1	11.0	0.991	11.7	4.43	0.379	22.8	15.4	0.675
45	11.0	11.9	1.08	12.2	4.46	0.366	23.2	16.4	0.707
46	10.9	13.4	1.23	12.6	4.56	0.362	23.6	17.9	0.758
47	10.7	14.3	1.34	12.9	4.79	0.371	23.6	19.1	0.809
48	10.6	14.7	1.39	13.2	4.79	0.363	23.8	19.5	0.819
49	10.5	15.7	1.50	13.5	4.65	0.344	24.0	20.4	0.850
50	10.5	15.9	1.51	13.7	4.67	0.341	24.2	20.6	0.851
51	10.3	16.1	1.56	13.7	4.80	0.350	24.0	20.9	0.871
52	10.2	16.2	1.59	14.1	4.85	0.344	24.3	21.0	0.864
53	10.1	15.9	1.57	14.3	4.99	0.349	24.3	20.9	0.860
54	9.99	16.0	1.60	14.4	4.97	0.345	24.4	20.9	0.857
55	9.92	16.0	1.61	14.6	3.82	0.262	24.5	19.9	0.812
56	9.87	16.0	1.62	14.7	4.98	0.339	24.6	21.0	0.854
57	9.83	15.9	1.62	14.9	4.97	0.334	24.7	20.9	0.850

表 25 全国銀行貸出残高の推移

Table 25 Annual variation of outstanding amounts of loans from all banks.

年(昭和)月	全 国 (A) (億円)	東 京 都 (B) (億円)	C = B/A (%)	南 関 東 3 県 (D) (億円)	E = D/A (%)	南 関 東 4 都 県 (F) (億円)	G = F/A (%)
38年3月末	123,983	51,598	41.6	4,432	3.57	56,030	45.2
39年3月末	150,179	62,681	41.7	5,743	3.82	68,424	45.6
40年3月末	172,812	73,351	42.4	6,730	3.89	80,081	46.3
41年3月末	196,587	84,326	42.9	7,826	3.98	92,152	46.9
42年3月末	227,362	96,912	42.6	9,610	4.23	106,522	46.9
43年3月末	259,061	110,003	42.5	11,420	4.41	121,423	46.9
44年3月末	298,635	127,462	42.7	14,082	4.72	141,544	47.4
45年3月末	347,240	147,860	42.6	17,339	4.99	165,199	47.6
46年3月末	411,750	176,607	42.9	21,513	5.22	198,120	48.1
47年3月末	511,015	222,217	43.5	28,325	5.54	250,542	49.0
48年3月末	640,153	274,256	42.8	39,261	6.13	313,517	49.0
49年3月末	735,431	313,078	42.6	46,064	6.26	359,142	48.8
50年3月末	813,351	348,722	42.9	50,446	6.20	399,168	49.1
51年3月末	908,321	393,022	43.3	55,502	6.11	448,524	49.4
52年3月末	1,007,265	436,969	43.4	61,090	6.06	498,059	49.4
53年3月末	1,102,029	476,941	43.3	68,461	6.21	545,402	49.5
54年3月末	1,206,367	516,434	42.8	77,290	6.41	593,724	49.2
55年3月末	1,293,105	556,749	43.1	85,141	6.59	641,890	49.6
56年3月末	1,392,934	605,877	43.5	91,396	6.56	697,273	50.1
57年3月末	1,547,485	689,046	44.5	100,193	6.47	789,239	51.0
58年3月末	1,710,483	771,997	45.1	110,717	6.47	882,714	51.6



表 26 全国銀行貸出残高の推移(人口比率との関連)

**Table 26** Annual variation of the ratio of outstanding amounts of loans from all banks in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
38	10.9	41.7	3.83	9.48	3.82	0.403	20.4	45.6	2.24
39	11.0	42.4	3.85	9.82	3.89	0.396	20.8	46.3	2.23
40	11.1	42.9	3.86	10.3	3.98	0.386	21.4	46.9	2.19
41	11.1	42.6	3.84	10.6	4.23	0.399	21.7	46.9	2.16
42	11.1	42.5	3.83	10.9	4.41	0.405	22.1	46.9	2.12
43	11.1	42.7	3.85	11.3	4.72	0.418	22.4	47.4	2.12
44	11.1	42.6	3.84	11.7	4.99	0.426	22.8	47.6	2.09
45	11.0	42.9	3.90	12.2	5.22	0.428	23.2	48.1	2.07
46	10.9	43.5	3.99	12.6	5.54	0.440	23.6	49.0	2.08
47	10.7	42.8	4.00	12.9	6.13	0.473	23.6	49.0	2.08
48	10.6	42.6	4.02	13.2	6.26	0.474	23.8	48.8	2.05
49	10.5	42.9	4.09	13.5	6.20	0.459	24.0	49.1	2.05
50	10.5	43.3	4.12	13.7	6.11	0.446	24.2	49.4	2.04
51	10.3	43.4	4.21	13.7	6.06	0.442	24.0	49.4	2.06
52	10.2	43.3	4.25	14.1	6.21	0.440	24.3	49.5	2.04
53	10.1	42.8	4.24	14.3	6.41	0.448	24.3	49.2	2.02
54	9.99	43.1	4.31	14.4	6.58	0.457	24.4	49.6	2.03
55	9.92	43.5	4.39	14.6	6.56	0.449	24.5	50.1	2.04
56	9.87	44.5	4.51	14.7	6.47	0.440	24.6	51.0	2.07
57	9.83	45.1	4.59	14.9	6.47	0.434	24.7	51.6	2.09

表 27 手形交換金額の推移

Table 27 Annual variation of amounts of checks and bills cleared.

年 (昭和)	全 (億円) (A)	東 京 (億円) (B)	C = B/A (%)	南 関 東 3 県 (D) (億円)	E = D/A (%)	南 関 東 4 都 県 (F) (億円)	G = F/A (%)
38 年中	1, 189, 982	611, 046	51. 3	20, 909	1. 76	631, 955	53. 1
39 年中	1, 431, 042	722, 994	50. 5	24, 113	1. 68	747, 107	52. 2
40 年中	1, 510, 970	762, 942	50. 5	25, 259	1. 67	788, 201	52. 2
41 年中	1, 646, 702	826, 980	50. 2	29, 445	1. 79	856, 425	52. 0
42 年中	1, 885, 942	948, 451	50. 3	33, 386	1. 77	981, 837	52. 1
43 年中	2, 252, 989	1, 152, 967	51. 2	38, 759	1. 72	1, 191, 726	52. 9
44 年中	2, 620, 324	1, 345, 259	51. 3	45, 009	1. 72	1, 390, 268	53. 1
45 年中	3, 189, 806	1, 641, 983	51. 5	53, 964	1. 69	1, 695, 947	53. 2
46 年中	3, 670, 150	1, 933, 760	52. 7	59, 150	1. 61	1, 992, 910	54. 3
47 年中	4, 270, 318	2, 233, 637	52. 3	67, 853	1. 59	2, 301, 492	53. 9
48 年中	5, 454, 428	2, 880, 154	52. 8	84, 853	1. 56	2, 965, 007	54. 4
49 年中	6, 639, 385	3, 579, 547	53. 9	92, 871	1. 40	3, 672, 418	55. 3
50 年中	7, 530, 833	4, 266, 383	56. 7	93, 340	1. 24	4, 359, 723	57. 9
51 年中	8, 178, 156	4, 616, 816	56. 5	102, 542	1. 25	4, 719, 358	57. 7
52 年中	9, 128, 319	5, 252, 911	57. 5	106, 445	1. 17	5, 359, 356	58. 7
53 年中	10, 193, 416	6, 119, 792	60. 0	112, 949	1. 11	6, 232, 741	61. 1
54 年中	11, 697, 195	7, 430, 935	63. 5	124, 957	1. 07	7, 555, 892	64. 6
55 年中	14, 251, 469	9, 386, 843	65. 9	140, 713	0. 987	9, 527, 556	66. 9
56 年中	15, 695, 778	10, 779, 661	68. 7	139, 744	0. 890	10, 919, 405	69. 6
57 年中	17, 950, 091	12, 832, 131	71. 5	145, 824	0. 812	12, 977, 955	72. 3

表 28 手形交換金額の推移(人口比率との関連)

Table 28 Annual variation of the ratio of amounts of checks and bills cleared in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
38	10.9	51.3	4.71	9.48	1.76	0.186	20.4	53.1	2.60
39	11.0	50.5	4.59	9.82	1.68	0.171	20.8	52.2	2.51
40	11.1	50.5	4.55	10.3	1.67	0.162	21.4	52.2	2.44
41	11.1	50.2	4.52	10.6	1.79	0.169	21.7	52.0	2.40
42	11.1	50.3	4.53	10.9	1.77	0.162	22.1	52.1	2.36
43	11.1	51.2	4.61	11.3	1.72	0.152	22.4	52.9	2.36
44	11.1	51.3	4.62	11.7	1.72	0.147	22.8	53.1	2.33
45	11.0	51.5	4.68	12.2	1.69	0.139	23.2	53.2	2.29
46	10.9	52.7	4.83	12.6	1.61	0.128	23.6	54.3	2.30
47	10.7	52.3	4.89	12.9	1.59	0.123	23.6	53.9	2.28
48	10.6	52.8	4.98	13.2	1.56	0.118	23.8	54.4	2.29
49	10.5	53.9	5.13	13.5	1.40	0.104	24.0	55.3	2.30
50	10.5	56.7	5.40	13.7	1.24	0.091	24.2	57.9	2.39
51	10.3	56.5	5.49	13.7	1.25	0.091	24.0	57.7	2.40
52	10.2	57.5	5.64	14.1	1.17	0.083	24.3	58.7	2.42
53	10.1	60.0	5.94	14.3	1.11	0.078	24.3	61.1	2.51
54	9.99	63.5	6.36	14.4	1.07	0.074	24.4	64.6	2.65
55	9.92	65.9	6.64	14.6	0.987	0.068	24.5	66.9	2.73
56	9.87	68.7	6.96	14.7	0.890	0.061	24.6	69.6	2.83
57	9.83	71.5	7.27	14.9	0.812	0.054	24.7	72.3	2.93

表 29 公社債売買高の推移

Table 29 Annual variation of the volume of sales of public and corporate bonds.

年(昭和)	全 (億円) 国(A)	東 京 都 (B) (億円)	C = B/A (%)	南 関 東 3 県(D) (億円)	E = D/A (%)	南 関 東 4 都 県(F) (億円)	G = F/A (%)
47 年中	237,679	152,271	64.1	2,751	1.16	155,022	65.2
48 年中	314,164	205,680	65.5	5,311	1.69	210,991	67.2
49 年中	394,485	261,276	66.2	5,371	1.36	266,647	67.6
50 年中	559,270	373,364	66.8	6,493	1.16	379,857	67.9
51 年中	706,584	453,241	64.1	10,291	1.46	463,532	65.6
52 年中	1,224,294	784,675	64.1	18,151	1.48	802,826	65.6
53 年中	2,225,078	1,526,299	68.6	29,649	1.33	1,555,948	69.9
54 年中	2,161,805	1,455,733	67.3	27,511	1.27	1,483,244	68.6
55 年中	2,800,970	1,860,841	66.4	39,244	1.40	1,900,085	67.8
56 年中	3,095,097	2,154,101	69.6	63,976	2.07	2,218,077	71.7
57 年中	3,516,976	2,547,613	72.4	71,435	2.03	2,619,048	74.5

表 30 公社債売買高の推移(人口比率との関連)

Table 30 Annual variation of the ratio of the volume of sales of public and corporate bonds in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C = B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F = E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I = H/G
47	10.7	64.1	5.99	12.9	1.16	0.090	23.6	65.2	2.76
48	10.6	65.5	6.18	13.2	1.69	0.128	23.8	67.2	2.82
49	10.5	66.2	6.30	13.5	1.36	0.101	24.0	67.6	2.82
50	10.5	66.8	6.36	13.7	1.16	0.084	24.2	67.9	2.81
51	10.3	64.1	6.22	13.7	1.46	0.107	24.0	65.6	2.73
52	10.2	64.1	6.28	14.1	1.48	0.104	24.3	65.6	2.70
53	10.1	68.6	6.79	14.3	1.33	0.093	24.3	69.9	2.88
54	9.99	67.3	6.74	14.4	1.27	0.088	24.4	68.6	2.81
55	9.92	66.4	6.69	14.6	1.40	0.096	24.5	67.8	2.77
56	9.87	69.6	7.05	14.7	2.07	0.141	24.6	71.7	2.91
57	9.83	72.4	7.37	14.9	2.03	0.136	24.7	74.5	3.02

表 31 証券業協会別株式店頭売買高の推移

Table 31 Annual variation of the volume of sales of stocks.

年(昭和)	全 国 (A) (億円)	東 京 都 (B) (億円)	C=B/A (%)	南関東3県(D) (億円)	E=D/A (%)	南関東4都県(F) (億円)	G=F/A (%)
43年中	294,449	161,127	54.7	6,468	2.20	167,595	56.9
44年中	389,784	199,641	51.2	10,829	2.78	210,470	54.0
45年中	251,901	134,041	53.2	7,431	2.95	141,472	56.2
46年中	395,366	198,266	50.1	12,912	3.27	211,178	53.4
47年中	606,631	297,759	49.1	22,459	3.70	320,218	52.8
48年中	430,380	195,468	45.4	18,560	4.31	214,028	49.7
49年中	342,717	162,264	47.3	15,701	4.58	177,965	51.9
50年中	406,375	204,963	50.4	17,855	4.39	222,818	54.8
51年中	595,089	310,810	52.2	26,740	4.49	337,550	56.7
52年中	544,431	295,394	54.3	22,545	4.14	317,939	58.4
53年中	831,764	443,771	53.4	37,217	4.47	480,988	57.8
54年中	869,602	473,043	54.4	39,238	4.51	512,281	58.9
55年中	900,224	513,387	57.0	39,131	4.34	552,518	61.4
56年中	1,242,496	711,715	57.3	49,966	4.02	761,681	61.3
57年中	915,736	545,873	59.6	36,934	4.03	582,807	63.6

表 32 証券業協会別株式店頭売買高の推移(人口比率との関連)

Table 32 Annual variation of the ratio of the volume of sales of stocks in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
43	11.1	54.7	4.93	11.3	2.20	0.194	22.4	56.9	2.54
44	11.1	51.2	4.61	11.7	2.78	0.238	22.8	54.0	2.37
45	11.0	53.2	4.84	12.2	2.95	0.242	23.2	56.2	2.42
46	10.9	50.1	4.60	12.6	3.27	0.260	23.6	53.4	2.26
47	10.7	49.1	4.59	12.9	3.70	0.287	23.6	52.8	2.24
48	10.6	45.4	4.28	13.2	4.31	0.327	23.8	49.7	2.09
49	10.5	47.3	4.50	13.5	4.58	0.339	24.0	51.9	2.16
50	10.5	50.4	4.80	13.7	4.39	0.320	24.2	54.8	2.26
51	10.3	52.2	5.07	13.7	4.49	0.328	24.0	56.7	2.36
52	10.2	54.3	5.32	14.1	4.14	0.294	24.3	58.4	2.40
53	10.1	53.4	5.29	14.3	4.47	0.313	24.3	57.8	2.38
54	9.99	54.4	5.44	14.4	4.51	0.313	24.4	58.9	2.41
55	9.92	57.0	5.74	14.6	4.34	0.297	24.5	61.4	2.51
56	9.87	57.3	5.81	14.7	4.02	0.273	24.6	61.3	2.49
57	9.83	59.6	5.06	14.9	4.03	0.270	24.7	63.6	2.57

表 33 (a) 出版・印刷・同関連産業製造品出荷額(従業員4人以上)の推移

**Table 33 (a)** Annual variation of the value of shipments of publishing, printing and allied industries (total value at places in which the number of workers is greater than or equal to 4)

年(昭和)	全 国 (A) (億円)	東 京 都 (B) (億円)	C = B/A (%)	南関東 3 県 (D) (億円)	E = D/A (%)	南関東 4 都県 (F) (億円)	G = F/A (%)
52 年中	48,343.1	24,397.0	50.5	3,250.0	6.72	27,647.0	57.2
53 年中	54,557.7	27,213.2	49.9	3,744.2	6.86	30,957.4	56.7
54 年中	60,360	29,548	49.0	4,152	6.88	33,700	55.8

表 33 (b) 出版・印刷・同関連産業製造品出荷額(従業員20人以上)の推移

**Table 33 (b)** Annual variation of the value of shipments of publishing, printing and allied industries (total value at places in which the number of workers is greater than or equal to 20)

年(昭和)	全 国 (A) (億円)	東 京 都 (B) (億円)	C = B/A (%)	南関東 3 県 (D) (億円)	E = D/A (%)	南関東 4 都県 (F) (億円)	G = F/A (%)
40 年中	7,689.5	4,428.6	57.6	155.5	2.02	4,584.1	59.6
41 年中	9,148.7	5,183.0	56.7	212.2	2.32	5,395.2	59.0
42 年中	10,648.5	6,074.8	57.0	291.0	2.73	6,365.8	59.8
43 年中	12,240.6	6,989.4	57.1	381.2	3.11	7,370.6	60.2
44 年中	14,277.5	8,066.8	56.5	568.0	3.98	8,634.8	60.5
45 年中	16,419.7	9,390.3	57.2	913.3	5.56	10,303.6	62.8
46 年中	18,035.5	10,083.7	55.9	1,068.9	5.93	11,152.6	61.8
47 年中	20,430.4	11,203.8	54.8	1,278.1	6.26	12,481.9	61.1
48 年中	23,755.1	12,597.6	53.0	1,651.0	6.95	14,248.6	60.0
49 年中	29,058.3	14,906.1	51.3	2,086.7	7.18	16,992.8	58.5
50 年中	32,514.7	17,036.2	52.4	2,077.9	6.39	19,114.1	58.8

表 33 (c) 出版・印刷・同関連産業製造品出荷額(従業員30人以上)の推移

**Table 33 (c)** Annual variation of the value of shipments of publishing, printing and allied industries (total value at places in which the number of workers is greater than or equal to 30)

年(昭和)	全 国 (A) (億円)	東 京 都 (B) (億円)	C = B/A (%)	南関東 3 県 (D) (億円)	E = D/A (%)	南関東 4 都県 (F) (億円)	G = F/A (%)
51 年中	32,468.9	17,352.2	53.4	2,015.1	6.21	19,367.3	59.6
55 年中	49,065	25,017	51.0	3,339	6.81	28,356	57.8
56 年中	51,621	25,645	49.7	3,669	7.11	29,314	56.8

表 34(a) 出版・印刷・同関連産業製造品出荷額(従業員 4 人以上)の推移(人口比率との関連)

**Table 34(a)** Annual variation of the ratio of the value of shipments of publishing, printing and allied industries (total value at places in which the number of workers is greater than or equal to 4) in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
52	10.2	50.5	4.95	14.1	6.72	0.477	24.3	57.2	2.35
53	10.1	49.9	4.94	14.3	6.86	0.480	24.3	56.7	2.33
54	9.99	49.0	4.90	14.4	6.88	0.478	24.4	55.8	2.29

表 34(b) 出版・印刷・同関連産業製造品出荷額(従業員 20 人以上)の推移(人口比率との関連)

**Table 34(b)** Annual variation of the ratio of the value of shipments of publishing, printing and allied industries (total value at places in which the number of workers is greater than or equal to 20) in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
40	11.1	57.6	5.19	10.3	2.02	0.196	21.4	59.6	2.79
41	11.1	56.7	5.11	10.6	2.32	0.219	21.7	59.0	2.72
42	11.1	57.0	5.14	10.9	2.73	0.253	22.1	59.8	2.71
43	11.1	57.1	5.14	11.3	3.11	0.275	22.4	60.2	2.69
44	11.1	56.5	5.09	11.7	3.98	0.340	22.8	60.5	2.65
45	11.0	57.2	5.20	12.2	5.56	0.456	23.2	62.8	2.71
46	10.9	55.9	5.13	12.6	5.93	0.471	23.6	61.8	2.62
47	10.7	54.8	5.12	12.9	6.26	0.485	23.6	61.1	2.59
48	10.6	53.0	5.00	13.2	6.95	0.527	23.8	60.0	2.52
49	10.5	51.3	4.89	13.5	7.18	0.532	24.0	58.5	2.44
50	10.5	52.4	4.99	13.7	6.39	0.466	24.2	58.8	2.43

表 34(c) 出版・印刷・同関連産業製造品出荷額(従業員 30 人以上)の推移(人口比率との関連)

**Table 34(c)** Annual variation of the ratio of the value of shipments of publishing, printing and allied industries (total value at places in which the number of workers is greater than or equal to 30) in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
51	10.3	53.4	5.18	13.7	6.21	0.453	24.0	59.6	2.48
55	9.92	51.0	5.14	14.6	6.81	0.466	24.5	57.8	2.36
56	9.87	49.7	5.04	14.7	7.11	0.484	24.6	56.8	2.31

表 35 引受内国郵便物総計(有無料計)(除年賀・選挙)の推移

Table 35 Annual variation of domestic letters accepted (excluding New Year's cards).

年(昭和)	全 国 (A) (千通)	東 京 (B) (千通)	C = B/A (%)	南 関 東 3 県 (D) (千通)	E = D/A (%)	南 関 東 4 都 県 (F) (千通)	G = F/A (%)
41年度	8, 146, 810	2, 230, 158	27. 4	508, 007	6. 24	2, 738, 165	33. 6
42年度	8, 328, 281	2, 297, 482	27. 6	532, 827	6. 40	2, 830, 309	34. 0
43年度	8, 678, 553	2, 446, 328	28. 2	573, 458	6. 61	3, 019, 786	34. 8
44年度	9, 264, 649	2, 665, 352	28. 8	625, 280	6. 75	3, 290, 632	35. 5
45年度	9, 812, 899	2, 848, 558	29. 0	684, 128	6. 97	3, 532, 686	36. 0
46年度	10, 130, 759	2, 922, 857	28. 9	725, 364	7. 16	3, 648, 221	36. 0
47年度	10, 369, 937	2, 990, 748	28. 8	767, 863	7. 40	3, 758, 611	36. 2
48年度	10, 896, 954	3, 243, 266	29. 8	806, 059	7. 40	4, 049, 325	37. 2
49年度	11, 425, 987	3, 391, 533	29. 7	865, 097	7. 57	4, 256, 630	37. 3
50年度	11, 382, 764	3, 405, 576	29. 9	866, 543	7. 61	4, 272, 119	37. 5
51年度	10, 414, 937	3, 051, 623	29. 3	810, 198	7. 78	3, 861, 821	37. 1
52年度	11, 042, 699	3, 282, 321	29. 7	869, 181	7. 87	4, 151, 502	37. 6
53年度	11, 591, 416	3, 453, 500	29. 8	934, 236	8. 06	4, 387, 736	37. 9
54年度	12, 299, 250	3, 700, 278	30. 1	1, 017, 298	8. 27	4, 717, 576	38. 4
55年度	12, 738, 164	3, 923, 403	30. 8	1, 077, 820	8. 46	5, 001, 223	39. 3
56年度	12, 066, 549	3, 764, 418	31. 2	1, 034, 645	8. 57	4, 799, 063	39. 8



表 36 引受内国郵便物総計(有無料計)(除年賀・選挙)の推移

Table 36 Annual variation of the ratio of domestic letters accepted (excluding New Year's cards) in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
41	11.1	27.4	2.47	10.6	6.24	0.589	21.7	33.6	1.55
42	11.1	27.6	2.49	10.9	6.40	0.587	22.1	34.0	1.54
43	11.1	28.2	2.54	11.3	6.61	0.585	22.4	34.8	1.55
44	11.1	28.8	2.59	11.7	6.75	0.577	22.8	35.5	1.56
45	11.0	29.0	2.64	12.2	6.97	0.571	23.2	36.0	1.55
46	10.9	28.9	2.65	12.6	7.16	0.568	23.6	36.0	1.53
47	10.7	28.8	2.69	12.9	7.40	0.574	23.6	36.2	1.53
48	10.6	29.8	2.81	13.2	7.40	0.561	23.8	37.2	1.56
49	10.5	29.7	2.83	13.5	7.57	0.561	24.0	37.3	1.55
50	10.5	29.9	2.85	13.7	7.61	0.555	24.2	37.5	1.55
51	10.3	29.3	2.84	13.7	7.78	0.568	24.0	37.1	1.54
52	10.2	29.7	2.91	14.1	7.87	0.558	24.3	37.6	1.54
53	10.1	29.8	2.95	14.3	8.06	0.564	24.3	37.9	1.56
54	9.99	30.1	3.01	14.4	8.27	0.574	24.4	38.4	1.58
55	9.92	30.8	3.10	14.6	8.46	0.579	24.5	39.3	1.60
56	9.87	31.2	3.16	14.7	8.57	0.583	24.6	39.8	1.62

表 37 引受内国郵便物数(年賀)の推移

Table 37 Annual variation of the number of New Year's cards accepted.

年(昭和)	全 国 (千通) A	東 京 都 (千通) B	C = B/A (%)	南関東 3 県 (千通) D	E = D/A (%)	南関東 4 都県 (千通) F	G = F/A (%)
46 年度	1,963,971	300,218	15.3	197,080	10.0	497,298	25.3
47 年度	2,074,656	311,231	15.0	212,045	10.2	523,276	25.2
48 年度	2,211,877	320,498	14.5	228,422	10.3	548,920	24.8
49 年度	2,518,320	341,639	13.6	263,404	10.4	605,043	24.0
50 年度	2,582,007	344,449	13.3	281,172	10.9	625,621	24.2
51 年度	2,473,625	337,300	13.6	273,360	11.1	610,660	24.7
52 年度	2,590,793	351,220	13.6	293,712	11.3	644,932	24.9
53 年度	2,637,881	356,242	13.5	306,146	11.6	662,388	25.1
54 年度	2,795,517	371,603	13.3	329,469	11.8	701,072	25.1
55 年度	2,882,705	378,730	13.1	348,616	12.1	727,346	25.2
56 年度	2,758,194	363,581	13.2	339,706	12.3	703,287	25.5

表 38 引受内国郵便物数(年賀)の推移(人口比率との関連)

**Table 38** Annual variation of the ratio of the number of New Year's cards accepted in relation to the population ratio.

年 (昭和)	東京都 人口比 A (%)	東京都 比 B (%)	倍 率 C=B/A	3 県 人口比 D (%)	3 県比 E (%)	倍 率 F=E/D	4 都県 人口比 G (%)	4 都県 比 H (%)	倍 率 I=H/G
46	10.9	15.3	1.40	12.6	10.0	0.794	23.6	25.3	1.07
47	10.7	15.0	1.40	12.9	10.2	0.791	23.6	25.2	1.07
48	10.6	14.5	1.37	13.2	10.3	0.780	23.8	24.8	1.04
49	10.5	13.6	1.30	13.5	10.4	0.770	24.0	24.0	1.00
50	10.5	13.3	1.27	13.7	10.9	0.796	24.2	24.2	1.00
51	10.3	13.6	1.32	13.7	11.1	0.810	24.0	24.7	1.03
52	10.2	13.6	1.33	14.1	11.3	0.801	24.3	24.9	1.02
53	10.1	13.5	1.34	14.3	11.6	0.811	24.3	25.1	1.03
54	9.99	13.3	1.33	14.4	11.8	0.819	24.4	25.1	1.03
55	9.92	13.1	1.32	14.6	12.1	0.829	24.5	25.2	1.03
56	9.87	13.2	1.34	14.7	12.3	0.837	24.6	25.5	1.04

## 11. 出版業製造品出荷額

表 33, 表 34 は出版・印刷・同関連産業の製造品出荷額についての推移を示すものである。年によって従業員規模の基準が異なっているので, 三つの表に分けて示した。

これは東京都への集中が非常に大きいものの一つであり, 表 33 の(a)~(c)を比較すればわかるように特に従業員規模の大きいほど集中度が大きい。

ただし, 表 33, 表 34 からわかるように, この集中度は, 出荷額そのものでみても, 人口 1 人当りでみても, 低下傾向にある。

## 12. 引受内国郵便物数

表 35, 表 36 は引受内国郵便物数(有無料計, 総数, 年賀・選挙分を除く)の推移を示す。すでに第 1 報において述べたように, 郵便物には, 企業活動(特に企業の情報活動)に関連するものと個人に関連するものとがあり, 後者の比率が人口比率とほぼ等しいとしても, 前者は東京都への集中が大きい。しかも, その集中度は増加の傾向にある(表 36 の B, C)。すなわち, 情報関連は東京都への集中度が増加しつつあるといえる。

これに対して、大部分が個人に関連する年賀郵便物は、表37、表38に示すように、その全国に対する比率は人口比率とほぼ等しく、しかも年ごとの変化はほとんどない。

### 13. ま と め

東京都、南関東3県及び南関東4都県における、各種の活動の全国に対する比率、及び人口1人当りの活動の全国に対する比率について、それぞれ年ごとの推移をみてきたが、次のようにまとめることができよう。

(1)一、二のものを除いて年ごとの変化は少ない。したがって、第1報のあとがきにおいて述べた次のようなまとめ(i)、(ii)を変更する必要がないことがわかった。

(i)東京都におけるほとんどの活動の全国に対する比率は人口比率にほぼ等しい。(南関東3県についても同じである。)

(ii)これに対して、手形・公社債・株式・貸出などの金融関係、広告・情報サービス・郵便・出版などの情報関係は50%近く(あるいは50%以上)の比率である。

(2)年ごとの変化の大きいものには次の二つがある。

(i)自動車保有台数

自動車保有台数の全国に対する比率、人口1人当り保有台数の全国に対する比率ともに低下している。(ただし最近はこの低下傾向は止まり、横ばいとなっている。)

(ii)手形交換金額・公社債売買高

東京都の手形交換金額・公社債売買高の全国に対する比率は上昇しつつあり、異常といえるほど東京都に集中している。

(3)東京都の活動の全国に対する比率が非常に大きいもののうち、卸売業年間販売額、手形交換金額、公社債売買高、株式売買高、出版等・印刷・同関連産業製造品出荷額、全国銀行貸出残高などは、南関東3県の活動の全国に対する比率は非常に小さい。すなわち、これらの活動には東京の特殊性が大きく作用しているといえることができる。

これに対して、全国銀行預貯金残高や引受内国郵便物数などにおいては、南関東3県の人口1人当りの活動の全国に対する比率は、(1.0より小さいけれども)1.0に近い。すなわち、東京におけるこれらの活動は、東京の特殊性によるものと人間の日常活動によるものとが混ざり合う形で行われていると考えられ、一方南関東3県の比率は、人間の日常活動によるものの反映とみることができる。

引受内国郵便物数については、南関東3県の人口1人当りの全国に対する比率は約0.6であって小さいけれども、南関東4都県でまとめてみると約1.0となっている。

(4)南関東4都県をまとめてみたとき、この地域の1人当りの活動の全国に対する比率が年ごとに上昇しているのは、今回調査したものの中では、手形交換金額、公社債売買高、引受

内国郵便物数と二輪車保有台数だけであり、その他のものは横ばい、あるいは低下している。しかも、手形交換高、公社債売買高を除く他のものの上昇はさほど大きくない。

このことは、手形交換金額・公社債売買高の東京への集中の異常さをクローズ・アップしているといえよう。

(5)人口1人当りではなく、活動そのものの全国に対する比率でみるべきものの中で、東京都(ひいては南関東4都県)への集中度が増加しているのは、手形交換金額・公社債売買高と全国銀行貸出残高だけである。

(6)上記の(4)、(5)において述べた、東京都あるいは南関東4都県への集中度が増加しているものは、二輪車を除けば、すべて情報・金融関係である。

#### 参 考 文 献

- 1) 日本銀行調査統計局(1965～1983): 都道府県別経済統計. 昭和40年版～昭和58年版.
- 2) 渡辺一郎(1976): 東京の災害が全国に及ぼす影響(第1報) — 東京の現状、人口との関連 —. 国立防災科学技術センター研究報告, No. 16, 1-27.
- 3) 渡辺一郎(1977): 東京の災害が全国に及ぼす影響(第2報) — 東京の復旧・復興との関連 —. 国立防災科学技術センター研究報告, No. 17, 17-31.

(1985年5月16日 原稿受理)